

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 智

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93-0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	49,754	56,528	103,669
経常利益 (百万円)	4,035	4,744	9,957
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,094	3,405	7,524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,816	4,706	7,719
純資産額 (百万円)	70,691	88,449	84,266
総資産額 (百万円)	128,227	149,909	140,869
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	57.26	57.15	138.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	51.08	56.18	124.19
自己資本比率 (%)	54.5	58.4	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,297	7,503	14,381
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,866	11,390	16,420
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,199	4,295	246
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,994	12,805	12,356

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.56	28.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国・欧州の経済は緩やかに回復が継続し、中国経済の成長ペースに持ち直しがみられるものの、保護主義の台頭等、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産台数は、日本、米国および中国において、総じて前年同期並みに推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、新規売上の獲得に加え、円安による為替換算影響もあり、565億28百万円（前年同期比13.6%増）となりました。利益面では、売上増に伴う変動費の増加や、戦略的な設備投資による減価償却費の増加等により、営業利益は38億46百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は主に為替差益の影響により、47億44百万円（前年同期比17.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億5百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

主要顧客の自動車生産台数は、日本、米国および中国ともに前年同期並みで推移しましたが、新規製品の拡販が寄与し、当事業全体の売上高は398億42百万円（前年同期比16.7%増）となりました。利益面では、売上増に伴う変動費の増加や、減価償却費の増加により、営業利益は7億47百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

（バルブ製品事業）

タイヤバルブ製品の販売が比較的順調に推移したことに加え、制御機器製品や鍛圧製品の販売物量の増加により、当事業全体の売上高は166億7百万円（前年同期比6.8%増）となりました。利益面では、減価償却費の増加がありましたものの、販売物量の増加や原価改善の成果等により、営業利益は30億94百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

（その他）

その他は主に情報関連事業等のサービス事業から成っており、売上高は77百万円（前年同期比29.0%増）、営業損失が19百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,499億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して90億39百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は417億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億18百万円の増加となりました。これは主に、その他流動資産が6億63百万円減少した一方、現金及び預金が4億17百万円、受取手形及び売掛金が4億69百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は1,081億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して88億20百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が56億6百万円、時価評価等に伴い投資有価証券が22億79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は313億16百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億26百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が5億22百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が20億20百万円増加したことによるものであります。

固定負債は301億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して34億30百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が33億28百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が25億8百万円、その他有価証券評価差額金が14億12百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末から41億82百万円増加し884億49百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は58.4%となり、前連結会計年度末と比較して、0.8ポイント減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により75億3百万円のキャッシュを獲得し、投資活動により113億90百万円のキャッシュを支出しました。営業活動で獲得したキャッシュから投資活動で支出したキャッシュを減じたフリー・キャッシュ・フローは、38億86百万円の支出となりました。また、財務活動については、42億95百万円のキャッシュを獲得しました。上記の他、現金及び現金同等物に係る換算差額による39百万円の増加を加味した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億48百万円増加し、128億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により75億3百万円のキャッシュを獲得(前第2四半期連結累計期間に比べ2億6百万円増加)しました。これは主に税金等調整前四半期純利益46億83百万円、減価償却費48億26百万円による増加と、法人税等の支払額16億14百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により113億90百万円のキャッシュを支出(前第2四半期連結累計期間に比べ35億24百万円増加)しました。これは主に有形固定資産の取得に106億42百万円を要したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により42億95百万円のキャッシュを獲得(前第2四半期連結累計期間に比べ30億95百万円増加)しました。これは主に配当金の支払により8億96百万円を支出した一方、借入金52億66百万円の純収入によるものであります。

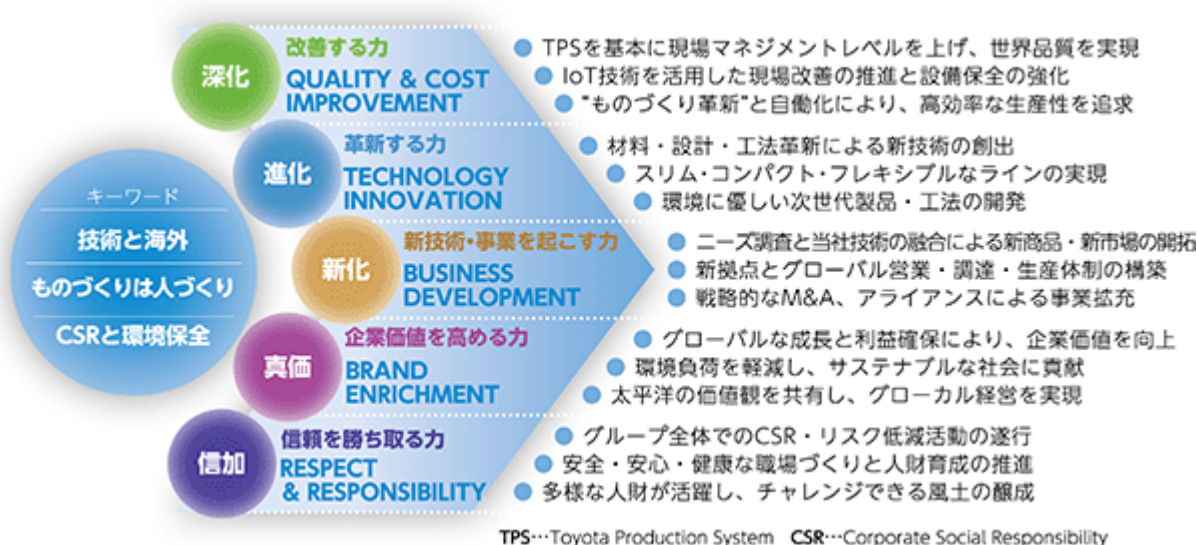
(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、長期ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION 2020」の達成に向けた具体的なアクションプランとして「OCEAN-18」を推進してまいりましたが、2017年度で目標達成の目処をつけ、当第2四半期連結累計期間において、ローリングプランとして新中期経営計画「OCEAN-20」を策定しました。

「OCEAN-20」では、引き続き「トップクラスのグローバルな部品メーカー」をめざし、「技術と海外」「ものづくりは人づくり」「CSRと環境保全」をキーワードに、投資の成果を刈り取りつつ、将来の飛躍に向けた成長基盤を構築します。また、次世代モビリティを見据えた新技術・新工法を開発し、海外拠点の拡充・自立化とともに、環境・安全・品質・生産性を向上し、人材育成と共に、競争力のある原価を実現してまいります。

社会から信頼され、期待される企業であり続けるため、ステークホルダーの皆様との絆を深める活動に積極的に取り組み、未来に向けた価値の創造と企業経営の質の向上を実現してまいります。

成長戦略



2016年度実績と2020年度目標

	2016年度実績	2020年度目標
連結売上高	1,036億円	1,400億円
連結営業利益率	8.4%	8%台
ROA (営業利益)	6.4%	7%台

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5億64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,738,821	60,738,821	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	60,738,821	60,738,821		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月17日
新株予約権の数(個)	238(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,800(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	平成29年8月2日～平成29年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,314円 資本組入額 657円
新株予約権の行使の主な条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員の内いずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目日が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
 2 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる 1 株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

また、上記の他、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)

(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記

(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得事項に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年 7 月 1 日 ~ 平成29年 9 月 30 日 (注)	77,874	60,738,821	35	7,058	35	7,314

(注) 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,177	8.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,679	4.41
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,671	4.39
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,619	4.31
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,359	3.88
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,349	3.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,080	3.42
P E Cホールディングス株式 会社	岐阜県大垣市桜町450番地	1,987	3.27
太平洋工業取引先持株会	岐阜県大垣市久徳町100番地	1,902	3.13
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目46番地	1,891	3.11
計		25,717	42.34

(注)1 平成29年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会
 社およびその共同保有者2社が平成29年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているもの
 の、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況
 には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2,200	0.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,598,083	2.87
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	922,000	1.66

2 平成29年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和住銀投信投
 資顧問株式会社が平成29年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として
 当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めており
 ません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番1号	4,544,500	8.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 551,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,164,100	601,641	
単元未満株式	普通株式 23,221		
発行済株式総数	60,738,821		
総株主の議決権		601,641	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	551,500		551,500	0.91
計		551,500		551,500	0.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,737	14,155
受取手形及び売掛金	16,257	16,726
商品及び製品	4,008	3,692
仕掛品	2,210	2,284
原材料及び貯蔵品	1,773	2,021
その他	3,604	2,940
貸倒引当金	32	43
流動資産合計	41,559	41,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,664	17,783
機械装置及び運搬具（純額）	24,948	26,626
工具、器具及び備品（純額）	5,971	6,268
土地	5,867	5,889
リース資産（純額）	398	387
建設仮勘定	10,554	14,055
有形固定資産合計	65,405	71,011
無形固定資産	994	958
投資その他の資産		
投資有価証券	26,230	28,509
その他	6,684	7,656
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	32,909	36,160
固定資産合計	99,310	108,131
資産合計	140,869	149,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,161	6,806
電子記録債務	6,584	6,740
短期借入金	3,920	3,913
1年内返済予定の長期借入金	1,751	3,771
未払金	3,879	3,948
未払法人税等	1,475	953
賞与引当金	1,444	1,422
役員賞与引当金	63	28
その他	3,608	3,731
流動負債合計	29,890	31,316
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	885	523
長期借入金	17,934	21,262
役員退職慰労引当金	211	206
退職給付に係る負債	151	223
その他	7,531	7,927
固定負債合計	26,713	30,143
負債合計	56,603	61,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,877	7,058
資本剰余金	7,187	7,368
利益剰余金	55,686	58,195
自己株式	283	284
株主資本合計	69,467	72,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,481	12,894
為替換算調整勘定	2,040	1,833
退職給付に係る調整累計額	374	448
その他の包括利益累計額合計	13,897	15,176
新株予約権	201	232
非支配株主持分	699	701
純資産合計	84,266	88,449
負債純資産合計	140,869	149,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	49,754	56,528
売上原価	41,675	48,466
売上総利益	8,079	8,061
販売費及び一般管理費	4,022	4,215
営業利益	4,056	3,846
営業外収益		
受取利息	26	55
受取配当金	305	373
持分法による投資利益	279	317
為替差益	-	151
その他	125	133
営業外収益合計	735	1,031
営業外費用		
支払利息	74	108
為替差損	680	-
その他	0	24
営業外費用合計	756	132
経常利益	4,035	4,744
特別利益		
投資有価証券売却益	289	-
特別利益合計	289	-
特別損失		
固定資産除売却損	84	61
特別損失合計	84	61
税金等調整前四半期純利益	4,240	4,683
法人税等	1,148	1,265
四半期純利益	3,091	3,417
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,094	3,405

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,091	3,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	551	1,411
為替換算調整勘定	4,163	170
退職給付に係る調整額	45	73
持分法適用会社に対する持分相当額	239	26
その他の包括利益合計	4,908	1,288
四半期包括利益	1,816	4,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,732	4,685
非支配株主に係る四半期包括利益	84	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,240	4,683
減価償却費	4,032	4,826
株式報酬費用	33	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	92	86
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	3
賞与引当金の増減額(は減少)	18	22
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	35
受取利息及び受取配当金	331	428
支払利息	74	108
為替差損益(は益)	274	63
持分法による投資損益(は益)	279	317
有形固定資産除売却損益(は益)	68	46
投資有価証券売却損益(は益)	289	-
売上債権の増減額(は増加)	1,454	497
たな卸資産の増減額(は増加)	45	3
その他の流動資産の増減額(は増加)	140	366
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	94	56
仕入債務の増減額(は減少)	382	215
その他の負債の増減額(は減少)	1,137	240
その他	0	0
小計	8,264	8,764
利息及び配当金の受取額	381	461
利息の支払額	75	107
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,272	1,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,297	7,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	579	236
定期預金の払戻による収入	241	266
有形固定資産の取得による支出	7,604	10,642
有形固定資産の売却による収入	17	53
無形固定資産の取得による支出	90	43
投資有価証券の取得による支出	172	18
投資有価証券の売却による収入	686	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	4	0
長期貸付けによる支出	371	715
長期貸付金の回収による収入	4	3
その他	2	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,866	11,390

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10	0
長期借入れによる収入	5,838	6,074
長期借入金の返済による支出	3,804	808
リース債務の返済による支出	45	47
自己株式の純増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	761	896
非支配株主への配当金の支払額	9	19
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,199	4,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	846	39
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	214	448
現金及び現金同等物の期首残高	14,209	12,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,994	12,805

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	35百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
支払運賃	1,068百万円	1,130百万円
給与賃金	1,105	1,160
賞与引当金繰入額	260	254
退職給付費用	59	79
役員賞与引当金繰入額	28	28
役員退職慰労引当金繰入額	8	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	15,208百万円	14,155百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,213	1,350
現金及び現金同等物	13,994	12,805

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	762	14	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	708	13	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月17日 定時株主総会	普通株式	896	15	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	842	14	平成29年9月30日	平成29年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,139	15,554	49,694	60	49,754		49,754
セグメント間の 内部売上高又は振替高				198	198	198	
計	34,139	15,554	49,694	259	49,953	198	49,754
セグメント利益又は セグメント損失()	1,244	2,825	4,069	14	4,055	1	4,056

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,842	16,607	56,450	77	56,528		56,528
セグメント間の 内部売上高又は振替高				179	179	179	
計	39,842	16,607	56,450	257	56,707	179	56,528
セグメント利益又は セグメント損失()	747	3,094	3,842	19	3,823	23	3,846

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額23百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	57円26銭	57円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,094	3,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,094	3,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,036	59,588
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	51円08銭	56円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	6,539	1,027
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月31日に中間配当に関して次のとおり取締役会の決議を行っております。

- ・ 中間配当金の総額 842百万円
- ・ 1株当たりの配当額 14円00銭
- ・ 中間配当金支払開始日 平成29年11月24日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

太平洋工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 宏
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 直
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。